



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 株式会社ヒノキヤグループ 上場取引所 東
 コード番号 1413 URL <http://www.hinokiya-group.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 島田 幸雄 (TEL) 03-5224-5121
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	71,299	4.6	342	△86.6	313	△87.2	△163	—
29年12月期第3四半期	68,158	10.6	2,546	△10.2	2,458	△14.0	960	△32.4

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 △163百万円(—%) 29年12月期第3四半期 1,267百万円(△25.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	△12.98	—
29年12月期第3四半期	70.84	70.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	67,938	17,725	22.3
29年12月期	60,160	18,690	26.9

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 15,171百万円 29年12月期 16,211百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	45.00	—	35.00	80.00
30年12月期	—	45.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,000	6.7	4,550	△27.6	4,500	△28.3	2,500	△27.5	198.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名)
 除外 3社 (社名) 株式会社桧家住宅、株式会社桧家住宅北関東、株式会社桧家住宅上信越

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を変更しております。詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」の「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年12月期3Q	13,575,000株	29年12月期	13,575,000株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	996,629株	29年12月期	1,000,193株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年12月期3Q	12,576,895株	29年12月期3Q	13,563,858株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は平成30年4月1日をもって社名を「株式会社桧家ホールディングス」から「株式会社ヒノキヤグループ」に変更いたしました。
- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、個人消費も緩やかな回復基調で推移した一方で、米国の保護主義的な通商政策をはじめとする海外経済の不確実性への懸念から、先行き不透明な状態が続いております。

住宅業界におきましては、国土交通省発表による新設住宅着工戸数は、2018年1月から9月の累計が前年同期比で減少するなど弱含みで推移しました。また、原材料価格の高騰や人手不足に伴う物流費、人件費の上昇に加え、天候不順等の自然災害の影響により、厳しい事業環境が続いております。

このような状況のもとで、当社グループ経営理念「最高品質と最低価格で社会に貢献」に基づき各事業セグメントにおいて、売上拡大に努めるとともに、2018年4月、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上に向け、当連結会計年度を初年度とする5ヵ年の新中期経営計画「NEXT STAGE 2022」を策定しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は712億99百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は3億42百万円(前年同期比86.6%減)、経常利益は3億13百万円(前年同期比87.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億63百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益9億60百万円)となりました。

セグメント別の業績(セグメント間の取引消去前)は次のとおりであります。

なお、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」における「(セグメント情報等)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「その他」の区分の作成方針を変更しており、以下の前年同期比較においては、前年同期の数値を変更後の方針により作成した数値で比較しております。

① 注文住宅事業

注文住宅事業におきましては、栓家住宅では昨年からの受注が好調な「Z空調」の認知度をさらに高めるため、積極的なテレビCMや販売キャンペーンの実施、「Z空調」の快適さを体感できる各種見学会等(「街スマ」、施主宅、断熱施工現場を見学する「Z空調」体感ツアー等)の開催を強化しました。また、パパまるハウスでは販売エリア及び販売代理店網を拡大強化する等、積極的な受注拡大に努めた結果、全てのブランドで「Z空調」を搭載した住宅の受注が好調に推移し、受注高及び受注棟数は前年同期を上回りました。販売棟数及び売上高は、栓家住宅では当第2四半期累計期間において工事進捗に遅れが生じていた物件の引渡しがあったものの、当第3四半期会計期間において、相次いだ台風や大雨の影響もあり販売棟数は前年同期比で微増となりました。また、パパまるハウスでは完成引渡しが増加し、注文住宅事業全体の売上高は前年同期を上回りました。しかしながら、利益面においては、販売エリア拡大や工事部門の強化による人件費増、「Z空調」に関連した広告宣伝費等の増加、栓家住宅及びレスコハウスにおける新規展示場への出展による固定費の増加等を売上棟数の増加で吸収しきれず前年同期を大幅に下回りました。

この結果、受注棟数2,584棟(前年同期比14.7%増)、受注高507億93百万円(前年同期比14.5%増)、売上棟数は1,801棟(前年同期比7.7%増)、売上高は370億61百万円(前年同期比8.9%増)、セグメント利益(営業利益)は11億94百万円(前年同期比33.3%減)となりました。

② 不動産事業

不動産事業におきましては、戸建賃貸住宅の完成引き渡しが順調に推移したものの、金融機関のアパートローンに対する融資姿勢厳格化の影響による富裕層向け収益物件販売の減収及びパパまるハウスの分譲住宅販売の減収等から、売上高は前年同期をわずかに下回りました。利益面においても、戸建分譲住宅販売において在庫回転率を意識した販売戦略により売上高総利益率が低下したことに加え、販売費及び一般管理費の増加により前年同期を下回りました。

この結果、売上棟数314棟(前年同期比0.6%減)、売上高は160億62百万円(前年同期比2.0%減)、セグメント利益(営業利益)は4億5百万円(前年同期比41.2%減)となりました。

③ 断熱材事業

断熱材事業におきましては、戸建住宅部門では「アクアフォーム」の商品力を生かした営業展開が奏功し、建築物部門においても日本建設業連合会のホームページで産業廃棄物処理の広域認定企業として紹介されたことで認知度が向上し、受注が順調に推移していることから、売上高は前年同期を上回ったものの、利益面においては、依然としてアクアフォームの原材料であるイソシアネートの供給不足による価格高騰の影響を受け前年同期を大幅に下回りました。

この結果、売上高は135億42百万円(前年同期比4.3%増)、セグメント利益(営業利益)は1億51百万円(前年同期比84.6%減)となりました。

④ リフォーム事業

リフォーム事業におきましては、注文住宅オーナーに対する営業強化によりリフォーム工事の受注が増加したことで、売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、本年3月に「LDKリフォーム」に特化したショールーム「牛久リフォーム館」の出展費用やエリア拡大に伴う固定費の増加により前年同期を下回りました。

この結果、売上高は24億33百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益（営業利益）は2億8百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

⑤ 介護保育事業

介護事業におきましては、本年4月にサービス付き高齢者住宅1施設を売却したこと及び既存施設で競争激化により稼働率が低下したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

保育事業におきましては、前年12月に「ゆらりん椎名町保育園」、本年4月に「ゆらりん下目黒保育園」等を開設したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

当事業全体の利益といたしましては、保育事業において前年同期に発生した過年度遡及分の補助金収入がなくなったこと及び保育士の処遇改善を行ったことによる人件費の増加、人員不足解消のための採用コスト増加により前年同期を下回りました。

この結果、売上高は38億98百万円（前年同期比11.8%増）、セグメント損失（営業損失）は1億34百万円（前年同期は営業利益95百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は679億38百万円（前連結会計年度比12.9%増）となり、前連結会計年度末に比べ77億77百万円の増加となりました。

流動資産は490億70百万円（前連結会計年度比21.6%増）となり、前連結会計年度末に比べ87億25百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、販売用不動産の39億85百万円の増加、仕掛工事件数増に伴う未成工事支出金の36億35百万円の増加等によるものであります。

固定資産は188億67百万円（前連結会計年度比4.8%減）となり、前連結会計年度末に比べ9億47百万円の減少となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は502億12百万円（前連結会計年度比21.1%増）となり、前連結会計年度末に比べ87億42百万円の増加となりました。

流動負債は377億52百万円（前連結会計年度比30.1%増）となり、前連結会計年度末に比べ87億31百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、短期借入金の17億9百万円の増加、仕掛工事件数増に伴う未成工事受入金の96億68百万円の増加と、一方で工事未払金の4億63百万円の減少、1年内返済予定の長期借入金の1億72百万円の減少、確定納付に伴う未払法人税等の9億53百万円の減少等によるものであります。

固定負債は124億60百万円（前連結会計年度比0.1%増）となり、前連結会計年度末に比べ11百万円の増加となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は177億25百万円（前連結会計年度比5.2%減）となり、前連結会計年度末に比べ9億64百万円の減少となりました。この変動の主な要因は、四半期純損失1億43百万円と配当金10億6百万円であります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は22.3%（前連結会計年度末比4.6ポイント減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成30年8月7日に公表した平成30年12月期（平成30年1月1日～平成30年12月31日）の業績予想を下記のとおり修正いたしました。詳細は、平成30年11月8日公表の「業績予想修正に関するお知らせ」をご参照ください。

平成30年12月期連結業績予想の修正（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想（A）	百万円 118,000	百万円 6,030	百万円 6,050	百万円 3,510	円 銭 278.72
今回修正予想（B）	112,000	4,550	4,500	2,500	198.77
増減額（B－A）	△6,000	△1,480	△1,550	△1,010	—
増減率（％）	△5.1	△24.5	△25.6	△28.8	—
（ご参考）前期実績	105,007	6,286	6,278	3,447	258.91

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,773,025	8,023,158
受取手形及び売掛金	4,197,374	4,160,678
完成工事未収入金	195,374	82,774
販売用不動産	15,197,719	19,183,569
未成工事支出金	2,899,314	6,535,247
材料貯蔵品	1,018,540	1,397,799
その他	7,089,482	9,709,584
貸倒引当金	△26,226	△22,311
流動資産合計	40,344,605	49,070,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,112,912	7,618,195
土地	5,381,838	5,163,690
その他(純額)	1,006,770	1,019,693
有形固定資産合計	14,501,521	13,801,579
無形固定資産		
のれん	1,389,426	1,483,525
その他	253,589	264,522
無形固定資産合計	1,643,015	1,748,047
投資その他の資産		
その他	3,882,501	3,542,195
貸倒引当金	△211,414	△224,155
投資その他の資産合計	3,671,086	3,318,040
固定資産合計	19,815,623	18,867,667
資産合計	60,160,228	67,938,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	5,836,270	5,372,689
支払手形及び買掛金	4,266,472	4,010,866
短期借入金	3,868,000	5,577,225
1年内返済予定の長期借入金	1,565,052	1,392,252
未払法人税等	955,782	2,310
未成工事受入金	8,601,476	18,270,411
賞与引当金	437,351	486,535
その他	3,490,579	2,640,088
流動負債合計	29,020,985	37,752,379
固定負債		
長期借入金	11,175,633	11,090,644
その他	1,273,489	1,369,907
固定負債合計	12,449,122	12,460,551
負債合計	41,470,107	50,212,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
利益剰余金	17,719,782	16,692,916
自己株式	△1,980,183	△1,973,324
株主資本合計	16,129,498	15,109,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,253	64,382
為替換算調整勘定	△501	△2,714
その他の包括利益累計額合計	81,752	61,668
非支配株主持分	2,478,870	2,554,077
純資産合計	18,690,120	17,725,236
負債純資産合計	60,160,228	67,938,167

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	68,158,344	71,299,385
売上原価	52,527,173	56,548,189
売上総利益	15,631,170	14,751,195
販売費及び一般管理費	13,085,017	14,409,093
営業利益	2,546,153	342,102
営業外収益		
受取利息	1,569	4,701
受取配当金	2,942	3,012
売電収入	28,624	27,874
補助金収入	1,794	436,930
その他	97,419	72,326
営業外収益合計	132,349	544,846
営業外費用		
支払利息	45,976	59,864
支払手数料	101,710	—
売電費用	20,925	15,297
固定資産圧縮損	1,794	436,930
その他	49,911	61,144
営業外費用合計	220,318	573,236
経常利益	2,458,185	313,712
特別利益		
固定資産売却益	—	52,638
特別利益合計	—	52,638
特別損失		
固定資産除売却損	—	24,855
減損損失	56,083	64,087
関係会社投融資評価損失	102,516	—
特別損失合計	158,600	88,943
税金等調整前四半期純利益	2,299,585	277,406
法人税、住民税及び事業税	868,912	326,011
法人税等調整額	163,986	94,887
法人税等合計	1,032,899	420,898
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,266,685	△143,491
非支配株主に帰属する四半期純利益	305,888	19,770
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	960,797	△163,261

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,266,685	△143,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,160	△18,091
為替換算調整勘定	△2,814	△2,212
その他の包括利益合計	345	△20,303
四半期包括利益	1,267,031	△163,795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	961,094	△183,412
非支配株主に係る四半期包括利益	305,936	19,617

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用）しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、中期経営計画を策定したことを契機に当社グループの固定資産の使用状況を再検討した結果、今後安定的な使用が見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが、各資産の使用実態をより適切に財務諸表に反映できるものと判断したため、第1四半期連結会計期間より減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これにより、従来の方によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ50,471千円増加し、税金等調整前四半期純損失が50,471千円減少しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	33,966,047	16,344,385	12,102,800	1,907,182	3,485,765	67,806,181	352,163	68,158,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,229	45,708	887,128	447,621	—	1,456,687	140	1,456,827
計	34,042,277	16,390,094	12,989,928	2,354,803	3,485,765	69,262,869	352,303	69,615,172
セグメント利益	1,791,220	689,828	982,733	232,581	95,704	3,792,068	110,801	3,902,870

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,792,068
「その他」の区分の利益	110,801
セグメント間取引消去	△15,735
全社費用(注)	△1,340,980
四半期連結損益計算書の営業利益	2,546,153

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	36,997,317	15,500,546	12,654,143	1,954,420	3,898,740	71,005,168	294,216	71,299,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64,133	562,343	887,872	478,641	—	1,992,990	20,114	2,013,104
計	37,061,451	16,062,890	13,542,015	2,433,061	3,898,740	72,998,159	314,330	73,312,489
セグメント利益又は 損失(△)	1,194,271	405,474	151,414	208,291	△134,159	1,825,292	103,255	1,928,547

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,825,292
「その他」の区分の利益	103,255
セグメント間取引消去	△38,697
全社費用(注)	△1,547,747
四半期連結損益計算書の営業利益	342,102

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(その他の区分の作成方針に関する事項)

従来、当社が行っているグループ会社への業務支援については、業務支援収入とこれに要する費用を「その他」の区分に含めておりましたが、当社中期経営計画の遂行において、セグメント業績をより適正に管理する観点から、第1四半期連結会計期間より当社が行うグループ会社への業務支援活動をグループ業績管理の対象外とするとともに、これに係る費用を「全社費用」に含めることとしております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方針により作成しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用)しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、中期経営計画を策定したことを契機に当社グループの固定資産の使用状況を再検討した結果、今後安定的な使用が見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが、各資産の使用実態をより適切に財務諸表に反映できるものと判断したため、第1四半期連結会計期間より減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「注文住宅事業」で14,989千円、「不動産事業」で438千円、「断熱材事業」で23,309千円、「リフォーム事業」で1,600千円、それぞれ増加し、セグメント損失が「介護保育事業」で3,430千円減少しております。